



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

東

上場会社名 イチカワ株式会社

上場取引所

コード番号 3513

URL <https://www.ik-felt.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 矢崎 孝信

問合せ先責任者（役職名） 執行役員総務部長（氏名） 山崎 敦（TEL）03-3816-1111

半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	7,197	4.8	788	39.5	942	55.3	697	74.0
2025年3月期中間期	6,866	0.1	565	△12.9	606	△27.4	401	△31.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,103百万円（942.3%） 2025年3月期中間期 105百万円（△92.9%）

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期中間期	163.13	—	—	—
2025年3月期中間期	92.36	—	—	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	30,700	23,271	75.8
2025年3月期	29,466	22,265	75.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 23,266百万円 2025年3月期 22,260百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2026年 3 月期	—	40.00			
2026年 3 月期(予想)			—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	14,000	0.4	1,300	21.2	1,300	6.9	900	15.1	209.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	4,967,151株	2025年3月期	4,967,151株
2026年3月期中間期	659,581株	2025年3月期	707,047株
2026年3月期中間期	4,277,705株	2025年3月期中間期	4,342,426株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(中間期)

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(表示方法の変更)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復やインバウンド需要の拡大、雇用・所得環境の改善等により景気の緩やかな回復基調が見られる一方、米国の関税政策、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫等不安定な国際情勢の中でエネルギー価格及び原材料価格の高騰や継続的な物価上昇等依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界の動向につきましては、国内では、紙のデジタル化が引き続き進んでいることから、新聞用紙及び印刷情報用紙の需要は縮小しつつあります。加えて、板紙等の需要も減少傾向が見られ、厳しい状況が続いております。一方海外では、アジア地域において通販市場の拡大に伴い板紙及び衛生用紙の需要はあるものの、新聞用紙及び印刷情報用紙は国内と同様に需要の減少傾向が続くと見込んでおります。

当社では、早くから市場規模の大きな主要地域に進出し、グローバルな販売体制網構築による販売力強化でシェア拡大を目指してまいりました。コスト競争力を強化するべく抄紙用フェルトの生産体制の最適化に努めておりますが、品質面で世界的に評価されている衛生用紙向けベルトの積極的な拡販を指向し、ベルト生産体制の見直しにも着手したことにより生産量が増加いたしました。加えて、当年度中のベルト生産設備稼働により生産能力の更なる向上も図ってまいります。

このような状況の中、海外抄紙用ベルト増販により、当社グループの連結売上高は7,197百万円(前年同期比4.8%増)となりました。損益の状況につきましては、連結営業利益は788百万円(前年同期比39.5%増)、連結経常利益は942百万円(前年同期比55.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は697百万円(前年同期比74.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<抄紙用具関連事業>

(日本)

内需につきましては、抄紙用フェルトは厳しい環境の中、板紙向け製品の積極的な受注活動推進により販売数量が増加いたしました。輸出につきましては、抄紙用フェルトは販売数量が減少いたしました。

これにより、売上高は4,296百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

(北米)

抄紙用フェルトは、受注回復により販売数量が増加いたしました。抄紙用ベルトは、新規顧客からの受注増により、販売数量が増加いたしました。

これに加え為替影響により、売上高は950百万円(前年同期比27.7%増)となりました。

(欧州)

抄紙用フェルトは、受注活動推進により販売数量が増加いたしました。

これに加え為替影響により、売上高は1,315百万円(前年同期比20.1%増)となりました。

(中国)

抄紙用ベルトは、新規顧客の獲得により販売数量が増加いたしました。

これにより、売上高は181百万円(前年同期比23.1%増)となりました。

(タイ)

抄紙用ベルトは、新規顧客の獲得により販売数量が増加いたしました。

これにより、売上高は213百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

<工業用事業>

工業用フェルトは、輸出向けの販売数量が増加いたしました。

これにより、売上高は241百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,233百万円増加し、30,700百万円となりました。これは主として投資有価証券が634百万円、有形固定資産その他が666百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ227百万円増加し、7,428百万円となりました。これは主として流動負債その他が289百万円、繰延税金負債が246百万円増加した一方、短期借入金が104百万円、退職給付に係る負債が140百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,005百万円増加し、23,271百万円となりました。これは主として利益剰余金が521百万円、その他有価証券評価差額金が406百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ244百万円減少し、6,122百万円(前年度末3.8%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益935百万円の計上、非資金費用である減価償却費475百万円の計上、法人税等の支払による支出211百万円等により779百万円の収入(前年同期比36百万円の収入増)となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出552百万円等により779百万円の支出(前年同期比266百万円の支出増)となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額104百万円、配当金の支払による支出175百万円等により304百万円の支出(前年同期比38百万円の支出減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2025年5月15日付「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました2026年3月期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2025年10月31日に公表いたしました「第2四半期(中間期)及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,398	6,158
受取手形及び売掛金	4,851	4,835
商品及び製品	1,537	1,492
仕掛品	1,176	1,182
原材料及び貯蔵品	868	937
その他	162	267
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	14,991	14,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,591	3,535
機械装置及び運搬具（純額）	2,210	2,093
リース資産（純額）	62	74
その他（純額）	2,583	3,250
有形固定資産合計	8,448	8,954
無形固定資産	273	484
投資その他の資産		
投資有価証券	5,682	6,316
繰延税金資産	27	29
その他	162	162
貸倒引当金	△119	△119
投資その他の資産合計	5,753	6,388
固定資産合計	14,474	15,828
資産合計	29,466	30,700

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	714	686
短期借入金	860	756
リース債務	23	26
未払法人税等	184	206
賞与引当金	460	458
役員賞与引当金	33	-
その他	1,149	1,439
流動負債合計	3,425	3,573
固定負債		
リース債務	42	68
繰延税金負債	731	977
役員株式給付引当金	215	163
退職給付に係る負債	2,691	2,550
その他	94	94
固定負債合計	3,775	3,855
負債合計	7,201	7,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594	3,594
資本剰余金	2,335	2,335
利益剰余金	13,714	14,236
自己株式	△1,138	△1,058
株主資本合計	18,507	19,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,919	3,326
為替換算調整勘定	425	463
退職給付に係る調整累計額	408	367
その他の包括利益累計額合計	3,753	4,158
非支配株主持分	4	5
純資産合計	22,265	23,271
負債純資産合計	29,466	30,700

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	6,866	7,197
売上原価	3,926	4,012
売上総利益	2,939	3,184
販売費及び一般管理費	2,374	2,396
営業利益	565	788
営業外収益		
受取利息及び配当金	66	97
為替差益	-	3
支払補償費戻入額	-	40
その他	26	37
営業外収益合計	92	179
営業外費用		
支払利息	3	6
為替差損	29	-
賃貸費用	7	7
貸与資産経費	5	6
その他	5	4
営業外費用合計	51	25
経常利益	606	942
特別損失		
減損損失	1	6
特別損失合計	1	6
税金等調整前中間純利益	605	935
法人税、住民税及び事業税	205	219
法人税等調整額	△1	18
法人税等合計	203	237
中間純利益	401	698
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	401	697

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	401	698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△251	406
為替換算調整勘定	△42	38
退職給付に係る調整額	△1	△40
その他の包括利益合計	△295	405
中間包括利益	105	1,103
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	105	1,102
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	605	935
減価償却費	490	475
減損損失	1	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	△2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	△33
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	21	△51
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△28	△140
受取利息及び受取配当金	△66	△97
支払利息	3	6
売上債権の増減額(△は増加)	67	54
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12	△33
仕入債務の増減額(△は減少)	△157	△51
その他	68	△168
小計	975	899
利息及び配当金の受取額	66	97
利息の支払額	△3	△5
法人税等の支払額	△295	△211
営業活動によるキャッシュ・フロー	743	779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△370	△552
無形固定資産の取得による支出	△143	△228
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△513	△779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△104
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14	△24
自己株式の取得による支出	△169	△0
配当金の支払額	△159	△175
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343	△304
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△114	△244
現金及び現金同等物の期首残高	6,690	6,367
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,575	6,122

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業					工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国	タイ				
売上高									
外部顧客への 売上高	4, 478	744	1, 094	147	186	215	6, 866	—	6, 866
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1, 647	—	—	170	23	2	1, 843	△1, 843	—
計	6, 125	744	1, 094	317	209	217	8, 709	△1, 843	6, 866
セグメント利益	1, 829	4	60	38	12	17	1, 963	△1, 398	565

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,398百万円には、セグメント間消去△26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△865百万円、棚卸資産の調整額△449百万円、為替レート差額△66百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位: 百万円)

日本	北米・中南米	欧州・中東・ アフリカ	中国	アジア・ オセアニア	合計
2,804	744	1,094	1,209	1,014	6,866

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業					工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国	タイ				
売上高									
外部顧客への 売上高	4, 296	950	1, 315	181	213	241	7, 197	—	7, 197
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1, 835	—	—	196	28	2	2, 063	△2, 063	—
計	6, 132	950	1, 315	378	242	243	9, 261	△2, 063	7, 197
セグメント利益又は 損失(△)	1, 453	29	69	40	18	△1	1, 610	△821	788

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△821百万円には、セグメント間消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△848百万円、棚卸資産の調整額△40百万円、為替レート差額65百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位: 百万円)

日本	北米・中南米	欧州・中東・ アフリカ	中国	アジア・ オセアニア	合計
2,760	950	1,315	1,216	955	7,197

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間において、「北米」「欧州」「その他の地域」と掲記しておりました地域名については、「その他の地域」の売上高の増加および地域区分の明確化のため、当中間連結会計期間よりそれぞれ「北米・中南米」「欧州・中東・アフリカ」「アジア・オセアニア」と掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の「地域ごとの情報」の売上高を組替えております。

この結果、前中間連結会計期間の「北米」に表示していた592百万円は、「北米・中南米」744百万円に、前中間連結会計期間の「欧州」に表示していた856百万円は、「欧州・中東・アフリカ」1,094百万円とし、新たに「アジア・オセアニア」地域を設けております。